

〔様式1〕 平成18年度 事務事業評価表					
記入年月日	平成18年4月28日		記入者		連絡先 2263
部 名	総務部	課 名	職員課職員研修室	課長名	浅見 行彦
事務事業名	自己啓発研修事業				
予算上の事務事業名	自己啓発研修費				
1 総合計画における位置づけ			施策コード	16310	
基本目標	I「学びあいあたたかさのある福祉文化都市」をめざして				
政 策 名	第6章 彩りのある市民文化を創造します				
基本施策名	第3節 文化的視点に立った行政の推進				事業開始年度
施 策 名	第1施策 文化的視点に立った行政の推進				昭和63年以前 ▼
2 実施根拠及び関連法令・条例等					
地方公務員法第39条、相模原市職員研修規定					
3 個別計画の概要			概要		
計画名	職員研修計画		「相模原市チャレンジ&アクションプラン」を基本とし、地方分権時代を担う職員一人ひとりに求められる様々な能力の開発・向上を目指し、職員研修を積極的に進め職員の資質向上を図る。		
計画年次		年度～		年度	
4 事業形態の区分	助成(給付・補助・貸付)				▼
5 事業概要					
(1) 事業の目的 (何のために行うのか、またはもたらしたい成果)			(2) 対象 (誰、何)		
職員一人ひとりが自主的、主体的の能力開発・向上に取り組めるよう、セミナーや通信教育の受講費の一部援助で動機付けを促し、資質の向上を図る。			相模原市職員		
(3) 平成17年度事業の内容 (活動)・・・いつ、どのような方法で実施した内容 (活動)なのか。					
<ul style="list-style-type: none"> 自己啓発研修を行った者に対し、その受講料の1/4 (上限5000円)を図書券で援助する。従来、通信教育のみだった援助対象を拡大し、セミナーや講演会、資格講座や社会人大学等も助成対象として近年の教育媒体やニーズの多様化に則した形に変更した。(45件・¥169,000円) 通信教育希望者には、通信教育の主なコースを紹介する。ガイドブックの貸し出し等。 自主研修グループ援助金 (8件・¥73,000円) 					
6 関連・類似事業や他市の状況					
特定コースの通信教育の助成のみ行っている市町村が多い。					
7 事業費の推移 〔単位：千円〕					
年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事 業 費	239	249	242	745	745
一般財源	239	249	242	745	745
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他の特定財源	0	0	0	0	0
人件費の合計	149	95	94	111	111
事業コスト合計	388	344	336	856	856
8 事業効率・・・活動単位当たりの事業効率					
事業名 (または、主たる事業名)	自己啓発援助			対象名称と単位	人
年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業コスト(主たる事業)	348	277	169	595	595
対象数	15	43	45	74	74
単位あたり経費(円)	23,200	6,442	3,756	8,041	8,041
前年度比		0.28	0.58	2.14	1.00

9 活動指標・・・実施した内容（活動）を数値化したもの					
指標名と単位	助成対象者増減数（件）	指標式と指標の説明	助成対象者-前年度助成対象者		
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度（目標）
実績	(8.0)	27.0	2.0		
目標	1.0	15.0	5.0	5.0	5.0
目標達成度（%）	(800.0)	180.0	40.0		
10 成果指標・・・もたらしたい成果の達成度を数値化したもの					
指標名と単位	助成対象者増減率（%）	指標式と指標の説明	助成対象者÷前年度助成対象者*100		
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度（目標）
実績	67.0	269.0	105.0		
目標	100.0	150.0	110.0	110.0	110.0
目標達成度（%）	67.0	179.3	95.5		
11 個別評価					
(1) 妥当性の評価 [A：妥当である・B：妥当性に課題がある・C：妥当でない]					
B	<input type="checkbox"/>	・法令、条例により実施することが義務付けられている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・法令、条例に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。			
	<input type="checkbox"/>	・公益性が高い、または必需性が高い事業である。			
	<input type="checkbox"/>	・将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。			
(2) 有効性の評価 [A：有効である・B：有効性を高める余地がある・C：有効でない]					
B	<input type="checkbox"/>	・上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。			
	<input type="checkbox"/>	・課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。			
(3) 効率性の評価 [A：効率が良い・B：効率性を高める余地がある・C：効率が悪い]					
B	<input type="checkbox"/>	・単位あたりの経費は適正である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・これ以上コスト節減の余地がない。			
	<input type="checkbox"/>	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の実施方法や実施体制は適正である。			
(4) 民間活力の導入の可能性 [有・無]					
無	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方が経費の節減に繋がる。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方が技術・知識面で優れている。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方がサービス面で優れている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・民間では実施していない、または市が実施する方が優れている。			
12 総合評価（一次評価）					
(1) 自動判定結果					
★★★★	[★★★★]：良好な状態を維持する事業				
	[★★★★]：概ね良好な状況である事業				
	[★★]：見直しを行う必要がある事業				
	[★]：抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業				
(2) 事業所管課の課長による評価（今後の方向性）			(3) 課長の評価に関する説明		
現状維持	<input type="checkbox"/>	・拡充・充実			本事業は、職員の積極的な自己研修に対する支援を目的とし、助成対象科目の拡大を図りつつ助成制度の充実を進めてきた。事業費を含め現状維持する。
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			
13 成果の向上及び効率性を高めるための方策			14 課題として認識されたこと		
自己啓発意欲の向上を図るための方法としての助成制度の周知を引き続き行う。			助成科目の吟味。		
15 二次評価					
(1) 行政評価会議による評価（今後の方向性）			(2) 二次評価コメント		
現状維持	<input type="checkbox"/>	・拡充・充実			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			